

## 令和5年7月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

6月末からの豪雨による農作物生産量の減少が、食料品製造業や小売業等の一部に影響を及ぼしたものの、全体的には売上は増加している。

しかしながら、原材料費、電気料金、ガソリン価格の高騰が収益を圧迫する状況は深刻化しており、全体の景況DI値は悪化した。

今後、電気料金やガソリン価格のさらなる上昇が懸念され、また、賃上げによる人件費の増加や人手不足の問題が、中小企業の経営に大きな負担となっていることから、先行きは依然不透明な状況が続いている。









### 山口県の主要指標 DI 値（令和5年7月末現在）



※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：6.3% 悪化：33.3% DI 値：▲30.0% ポイント
売上高	( < 増加 > - < 減少 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、増加：18.8% 減少：26.3% DI 値：▲7.5% ポイント
収益状況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：10.0% 悪化：37.5% DI 値：▲27.5% ポイント

### 山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（令和5年7月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲30 以上	 ▲30 未満
--	--	---	--	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲25.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	▲66.7	▲25.0	▲33.3	▲43.8
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス業	建設業	運輸業	その他	全 非 製造業
▲20.0	▲37.5	▲60.0	18.2	▲36.4	▲14.3	0.0	▲20.9
							

全 体
▲30.0


## 特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	前年と比較すると人の動きが出てきて土産物需要は伸びているが、燃料と原材料の上昇は止まることなく、収益は悪化している。2週続いた豪雨により、売上に影響が大きく出た。酷暑による来店客の減少は続いており、8月の盆の需要がどうなるのか懸念している。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	光熱費は国の補助もあり減少してきたが、ガソリン価格は補助金の見直しにより増加している。原材料については以前ほどの値上げ要請がない。雇用については、依然として厳しい状況が続いている。	パン・菓子製造業 下関市
	水産加工魚の水揚げが減少している。漁業関係者の減少が続いている。全国旅行支援（日帰り対象）が終了し観光客が減少、土産物の売上も減少した。	水産食料品製造業 下関市
	梅雨の豪雨が農作物を直撃し、品薄と価格上昇が台所事情を圧迫している。加えて高い湿度と酷暑が重なり、組合員の疲労はピークに近い状態。コロナで休業を余儀なくされて一年経つが、再び爆発的な流行にならないよう、気を引き締めていきたい。	食料品製造業
	コロナの感染もほぼ収まり飲食店等も通常営業となり、売上の減少は軽微なものとなった。6月から7月にかけての豪雨災害で野菜等の生産に影響があった。肥料、燃料など各種コストの大幅な増加により、製造原価が上昇し、事業活動がさらに苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いているなかで、取引先によっては、値上げを頑なに拒否するところもあり、農業者には、原価割れの状況が続いている。豪雨災害だけでなく大型台風の襲来など、地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。ロシアがウクライナに侵攻し、1年以上が経過したが全く終息する気配も無く、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。中国からの輸入に頼っているリン酸の価格も上昇し、肥料価格が前年比150%という驚異的な結果となった。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。インボイスへの対応が求められるが、併せて電子帳簿保存法への対応も必要となる。	精穀・製粉業
繊維工業	価格転嫁は、十分出来ている組合員もあるが、現在、一度に転嫁をすると消費者が購入しなくなると考えられるため、メーカーとの取引で、少しずつ転嫁をしている状況である。国内の縫製工場も少なくなった。メーカーも国内の消費量の減少を	外衣・シャツ製造業

	考え、注文ロットを少なくしたり、予備を作らないようにしたりと、少しでもムダを出さないように努力している。	
木材・木製品	組合員の平均売上額は、コロナ禍の令和4年7月と比べ10%の減少。従業員の賃上げによる人件費高騰を価格転嫁により一部カバーしているが、新規雇用について現状は厳しい。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	前年の7月は、物件が減少し売上が伸びなかった。飲食事業部に関しては前年よりやや増加、コロナの影響での客足減少も少しずつ戻りつつある。	印刷業 山口市
	ロシア、ウクライナ戦争の長期化により、様々な物資の流通及び価格へ多大な影響が続いているが、ロシアが農産物船舶への停戦合意を停止したことにより、小麦粉や燃料等の価格が更に高騰する恐れが出てきた。8月から食料品の更なる値上げにより国民生活は厳しい状況が続く。印刷業界も原材料の高騰は収まる気配はない。受注についてはコロナ前の水準とはいかないまでも、かなり回復の兆しはみえる状況である。今後の課題は、紙媒体からデジタル化への移行、環境問題への対応、印刷業以外への特定分野への注力である。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	山口県土木建築部において公表価格見直しの陳情活動を続けている。セメントの値上げが実施され、電気代の値上げも相当の影響がでて苦しい状況が続いている。	コンクリート製品製造業 柳井市
	出荷量は、前月比112%、前年同月比86%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定しているが、やや上昇している。	生コンクリート製造業
	石材業者の使用量の減少も一因であると思われるが、県内産石材の出荷を止めるとの連絡に困惑している。自社加工する事業所は、県内産から国内産（佐賀県や広島県産）石材への移行になるが、石材自体の価格が高いうえ、運搬費用もかかるので価格上昇は避けられない。	石工品製造業
	7月の小売は前年比20%減少、卸売は40%減少と大きく低迷。萩焼の最大手窯元で価格の改定があり、全商品で約2割程度の値上げとなった。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	7月は、忙しい企業とそうでない企業とで差が出ている。受注が地元中心の企業は仕事量の確保に苦労していたが、県外受注のある企業、半導体関連に携わっている企業は繁忙であった。組合内で助け合えるとよい。	一般機械器具製造業 下松市
	業況については売上高が上昇したが、大きな変化はない。月次の稼働率・売上高ともに上昇しているが、4半期や半期でみる場合は、予定範囲で収まっている。製造部門の労働時間は週40時間以内をキープしているが、技術、管理部門では超過している状況で、「働き方改革」への取り組みに逆行していると感じる。世界の石油化学プラントの市況は不透明が続いており、ウクライナ情勢が落ち着かないと動きが鈍い。	一般機械器具製造業 防府市

	<p>円安、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界情勢の不安定化によるロシア、中国とアメリカ、EU、日本との経済摩擦は先が見えない状況である、資源高、資源不足もあり企業収益に大きな影響が出ている。大手機械部品メーカーの発注が激減しており下請け関連企業に大きな影響が出てきている。電気、ガス料金にとどまらず、物価の上昇は中小企業にとって大きな負担となっている。最低賃金の大幅なアップが見込まれるが、中小企業の賃上げはままならず、サービス業において特に人材の確保が困難な状況である。外国人人材確保の面でも、日本の低賃金、円安の影響は大きく、欧米、カナダ、台湾との人材確保競争は厳しいものがあり、国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が継続している。</p> <p>大きな変化はなく、体力勝負となっている。</p>	一般機械器具製造業 宇部市
輸送機器	<p>鉄道車両関係は海外（台湾・エジプト・米国等）からの受注があり順調に推移しているが、受注量は2025年度から減少となる見通し。原材料費や電気料等の水道光熱費の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予定よりも大幅に受注量も減少しており、引き続き今後の受注動向を注視したい。</p>	鉄道車両・ 同部品製造業
卸売業	<p>倉庫売上は前年同月及びコロナ禍に比して大幅増加となり、電気料金の値上げに対応ができています。8月以降売上はやや減少してくると予想されるので年間を通した総売上を注視していく必要がある。</p>	乾物卸売業
	<p>以前に比べ天候が大きく影響し入荷量の減少が続いている。休漁期にあたり魚の入荷量自体が減少している。8月には休漁期も順に解禁されるので様子が戻ることに期待している。</p>	生鮮・魚介卸売業
	<p>好転した様な情報は得ていない。相変わらずのガソリン等高騰や、原材料費の値上がりにより、収益が悪化した企業が多い。</p>	各種商品卸売業 防府市
	<p>コロナの影響が薄れ、イベントの増加により飲料等の売上が増加した。</p>	各種商品卸売業 山口市
小売業	<p>売上は少しずつ伸びている店舗と伸び悩んでいる店舗がある模様。物価の高騰や光熱費等の上昇により化粧品は後回しになっているという声を聞く。最近では10代男子の肌や身だしなみに対する美意識が高く、多様性に溢れた時代環境も相まって、男性化粧品に限らず女性用のコスメなども抵抗感なく購入されており、今後の美容業界の成長に大きく影響すると思われる。化粧品メーカーのコーサーでは高校球児に向けた紫外線対策講座を実施した。</p>	化粧品小売業
	<p>暑さで、エアコンの売れ行きが好調である。</p>	機械器具小売業

	7月の売上状況は、前年同月比約9%減少。全国旅行支援の反動に加えて線状降水帯が発生に伴う悪天候が売上減少に影響した。記録的な大雨により地物農水産物等の生産量が激減し、天候回復後も土日や3連休に商品を陳列できない等の機会損失が見られた。原材料及び資材、電気代等の値上がりが続く、収益悪化が深刻な状況である。	各種商品小売業 萩市
	7月の供給高は日曜日を店休日としたため前年比98.7%、来店者数91.1%。商品の値上げが続いている。来店者は値段をあまり気にせず今まで通り購入している模様で、売上は増加傾向である。暑くなり、アイスクリームやスイカがよく売れる。全体的には、6月と同様な状況。	各種商品小売業 下関市
商店街	飲食業は好転してきた。物販業、サービス業はバーゲン時期になり、粗利は大幅に減少。物価高騰に歯止めがかからず、最低賃金も1,000円を超えて、地方の小売業には非常に過酷な市況となっている。	岩国市
	青果業は異常気象の影響で入荷量が大幅に減少し、販売する商品が無い状態が続いている。ほとんどの店舗で売上は減少している。猛暑により熱中症を恐れてか買い物客が減少、益々売上が減少する。	山口市
	「プレミアム商品券」の効果もあり消費が活性化している。今後も消費を支える施策を期待したい。	宇部市
	商店街の「プレミアム商品券」の売れ行きが良く、即日完売した。プレミアム率50%の商品券への期待も大きい。暑い日が続くが、少しでも商店街への人出が多くなることに期待している。	萩市
	7月は大雨に猛暑と、悪天候のため商店街の人通りが少ない。仕入価格の上昇により、販売価格の値上げを余儀なくされ買い控えが起きるといふ悪循環に陥っている。土曜夜市が3回開催され多くの来客があったが、夜開催のため商店街店舗は閉店しており売上には繋がっていない。	下関市
サービス業	クラウドファンディングに加盟しているサロンでは、前受金の制度があり、資金繰りが好転している模様。	美容業
	大雨や厳しい暑さの中でも売上は伸びているが、原材料費や物価の高騰等で先行きが不安である。	理容業
	新車の供給が回復に向かい受注残の解消が進むなど、登録車、軽自動車共に販売台数が伸びているが、コロナ禍の影響を受けていない令和元年（2019年）との比較では下回っている。山口県の登録車数は、19.3%増加、軽自動車も10%超と回復基調で今後も好調維持が期待される。豪雨災害により山口市1工場、美祢市2工場が被災し早期に事業を再開できたが、豪雨災害等自然災害に対する備えが重要である。	自動車整備業

	値上げで売上高は少し上がったが、電力の値上げ率が異常で会費の値上げをしても追いつかない。電力価格の地域差をなくす検討を願っている。入会動向にも県内で地域差があるが、電力価格の上昇等で家計が圧迫されているのか、入会動向が鈍い。	スポーツ・健康教授業
	人の動きがコロナ前に戻ってきて、前年同月に比べ売上が増加した事業所が多い。6月分より電気代が大きく値上がりすることから今後利益を圧迫することが懸念される。	普通洗濯業
	イベントや、天候に恵まれて、大変多くの来店客があった。	飲食業
	全国旅行支援が4/17で終了し、売上が大きく減少するのではと危惧していたが、前年同月比で売上112.3%、宿泊人員117.4%と大幅に増加した。しかしながら、コロナ前の令和元年(2019年)7月との比較では、売上87.2%、宿泊人員99.1%であり、宴会需要が未だ回復しておらず、売上高に大きく影響している。	旅館業 山口市
	売上高は前年比12%の減少。豪雨、猛暑により入浴者数が減少。施設設備の故障による1週間の休業も減少の原因となった。従業員の高齢化で、病欠等による従業員の配置に苦労している。	旅館業 長門市
建設業	中電への工事申請213件(当支部190件)、前年同月164件(同127件)。太陽光発電への申請60件(前年27件)、オール電化申請85件(前年63件)。LED街路灯への切り替え・新設申請26件(前年8件)であった。	電気工事業
	工事量の回復が予想より遅れており、令和6年決算時の完成工事高は少しの回復に留まる事業所が多いと予測される。	左官工事業
	酷暑に手を焼いている。相変わらずの人手不足は、解消することが出来ない。7月の終わりから民需の発注が少しずつ出始めている。	管工事業
	県からの発注金額が減少している。近年は、ほとんど同金額でくじ引きでの入札となり、均等に仕事が分散されず、くじ運の良い受注業者に偏っている。豪雨災害は、中部から西部に集中し、東部では大きな災害は出ていない。	一般土木工事業 柳井市
	7月の受注高は、対前年同月比1271.2%。今年度の累計では、対前年比111.6%。対前年同月は受注工事がなかったのに対し、本年は1億超えと3千万超えの工事があった。	一般土木工事業 萩市
	長門地区の公共工事の発注高については、現在のところ例年並みである。	一般土木工事業長門市
	年々、地場の住宅建設業者の物件が減少している。代わってハウスメーカーやビルダー物件が多くなってきている。結果として、薄利多売を余儀なくされ、人手不足も相まって対応しきれないのが現状。これまでの下請け志向を改め、一般ユーザーからの受注に注力していく予定。	屋根工事業
	地域によって工事量、見積件数に大きな差が生じている模様。原材料価格の再値上げも始まり、コスト面でかなり影響が出ている。	鉄骨・鉄筋工事業

運輸業	7月より新規に1組合が加入した。	一般貨物自動車運送業 岩国市
	輸送関係は前月と同様に荷動きは低調で、輸出は10%の減少。燃料関係は0.8円の値上げで、中小運送業にとっては益々厳しい稼働状況である。軽油引取税は何とかならないかとの声が多い。	一般貨物自動車運送業 下松市
	自動車関連の組合輸送取扱高は前年比28%の増加となった。部品調達については大分改善された。燃料価格は原油価格が高水準で推移しており、補助金支給の補助率を6月から段階的に縮小しており9月末には終了する。燃料高騰及びそれに伴う幾多のコスト負担は輸送業において大きな経営の圧迫となる。	一般貨物自動車運送業 防府市
	ここ最近の燃料高騰がとどまるところを知らず、収益に影響を及ぼしている。お客様への値上げ交渉をせざるを得ず、厳しい状況である。コロナの落ち着きにより企業の求人が増加しており、雇用人員の入れ替えが多くなってきている。現在のところ若干の人員不足である。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+25.0%（令和5年6月1日～令和5年7月20日分）だった。6月1日～30日分は+25.6%、7月1日～20日分は+23.7%。前々年度比では、それぞれ+38.5%、+51.4%、+18.3%になった。回復しているように見えるが、前年、前々年がコロナ禍で大幅に減少したためであり、平成31年度5月分比（コロナ禍以前）では▲13.5%。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。6月分については、周南+26.5%、下松+33.9%、光+27.8%、防府市地区が+18.3%で、組合員の全域では+26.1%、地区外（員外）+22.1%、合計+25.6%（+3,814千円）だった。主要燃料であるLPGについては、CP（通告価格）と為替に連動して変動する。CPが下がり（前月497.5\$/トンが今月407.5\$/トン）、フレート（輸送）コストは上がり（前月9,400円/トンが今月10,500円/トン）。為替は円安（前月138.43円/\$が今月142.27円/\$）となり、燃料単価は前月より▲6.4%下がり、前年7月比も▲25.5%とさらに下がった。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。高齢乗務員が退職し、その補充ができない状況。時間帯によっては、配車待ちでお客様を待たせる場合が多い模様。8月1日から、県内のタクシー運賃が約10%改定になる。乗務員の収入等が改善されて、稼働車両が増加し、需要供給のバランスが改善することが期待される。	一般乗用旅客 自動車運送業
	7月は対前年比同等であった。	港湾運送業

その他	コロナ感染症が5類へ移行され街にも活気が出てきた。都市部では海外からのインバウンドの影響で経済も回復傾向にあるようだが、山口県ではまだ景気回復の実感はない。10月から最低賃金が上がるが、介護保険報酬は国で定められた通りで上がることはなく、人件費の高騰により更なる減収となる見込みである。	介護事業
-----	---	------